

事業シート (概要説明書)										
予算事業名	防災士養成事業		事業開始年度	2012年度						
上位施策事業名	消防力や地域防災力等の強化による防災・危機管理体制の充実		担当局・部名	危機管理局						
根拠法令等	-		担当課・係名	防災・危機管理課						
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	中林						
実施の背景	警察、消防、自衛隊等の「公助」の救いの手が及ばない発災直後では、地域住民自身が自発的に避難を呼びかけ合ったり、逃げ遅れた高齢者等を避難誘導するといった「共助」の取組みが極めて重要である。 共助の取組みを進めるためには、避難所運営や地区防災計画の作成等を担う地域の防災リーダーとなる防災士を数多く養成することが有効であり、県主催の研修を開催している。									
目的 (何をどうしたいのか)	地域の防災リーダーの担い手となる防災士を養成し、地域防災力の向上を図る。(県内防災士数の拡大)									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	地域の防災リーダーとなりえる人物 (一般県民：地域での役割を持つ人など)		対象者数(全住民に対する割合) 820,000 人 (80 %)						
	実施方法	□直接実施								
		■業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		□補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:)								
		□貸付(貸付先:) □その他()								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標						
防災士養成研修の実施		4,733 (2021実績) 千円	修了者197人 (うち合格181人)							
(研修計画書の作成)		千円								
(受講者取りまとめ、調整)		千円								
(講師の選定、手配)		千円								
関連事業 (同一目的事業等)	(市町村負担金の清算) 千円									
コスト	2022 年度(予算)		2021 年度(決算)		2020 年度(決算)		2019 年度(決算)			
	事業費合計	5,650 千円		4,733 千円		1,889 千円		1,906 千円		
	事業費内訳 (2021年度分)	会場費：519千円、講師謝金・旅費：1,650千円、教本代：686千円、事務費：657千円、外部人件費：1,221千円 (うち委託費3,880千円)								
	人件費	担当正職員	0.3 人	2,213 千円	0.3 人	2,190 千円	0.5 人	3,638 千円	0.5 人	3,763 千円
		臨時職員等		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		人件費合計	0.3 人	2,213 千円	0.3 人	2,190 千円	0.5 人	3,638 千円	0.5 人	3,763 千円
総事業費	7,863 千円		6,923 千円		5,527 千円		5,669 千円			
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金の内容									
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	3,483 千円		3,114 千円		1,695 千円		1,670 千円		
	その他特財の内容				受講者負担金					
	その他特財	542 千円		394 千円		97 千円		118 千円		
	その他特財の内容				市町村負担金					
	その他特財	1,625 千円		1,225 千円		97 千円		118 千円		
その他特財の内容				安全防災基金						
一般財源	2,213 千円		2,190 千円		3,638 千円		3,763 千円			
財源合計	7,863 千円		6,923 千円		5,527 千円		5,669 千円			

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		防災士養成事業			事業開始年度	2012年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	2021 年度	2020 年度	2019 年度
		富山県防災士養成研修受講数		人	197 / 200	162 / 180	159 / 180
		富山県防災士養成研修合格者数		人	181 /	145 /	134 /
				人	/	/	/
	単位当たりコスト		合格者数	/	総事業費	38千円	38千円
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	県内の防災士数について毎年度180人程度の増加を見込み、富山県国土強靱化地域計画において、2024年までの目標値を2,400人としている。 なお、受講定員の拡充に対応するため、2021年度より外部委託を行い、受講会場数を1か所から2か所に増やしている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	2021 年度	2020 年度	2019 年度
		県内の防災士数		人	2,014/1,860 ※	1,698/1,680	1,598/1,500
		※ 市町村推薦者 1,029人 一般受講者 985人			/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		県では、市町村と連携して防災士の養成研修を開催しており、受講定員を随時拡充してきている。さらに女性の視点を取り入れた避難所運営等を促進するため、2018年度に女性優先枠を設け、女性防災士の養成にも努めている。 その結果、県内の防災士資格取得者数は、2021年度末2,014人と5年前の2016年度末1,056人から2倍近くに増え、人口10万人当たりの人数は197人(全国22位)と全国平均の182人より多い状況となっている。今後、現在のペースで防災士の養成を進めていけば、2024年度までに富山県国土強靱化地域計画の目標である2,400人を300人上回る2,700人となる。 一方で、近隣の石川県、福井県と比較するとまだ少ない状況であり、その要因としては受講定員や受講者負担金の有無等が考えられ、防災士養成研修を受講しやすい環境づくりなど、防災士の増加に向けて取り組む必要がある。 具体的には、① 受講者定員を増加させること、② 受講者負担金を軽減(公費で負担)、③ ②と併せて、市町村からの推薦を要件とする(石川県、福井県と同様)こと等を検討。 (現状では、市町村推薦の方の受講者負担金の一部を市町村が負担しており、市町村予算の関係で一定以上の市町村推薦枠の定員増が難しく、受講者の増加は、受講者負担金2万5千円を負担可能な方の増加によるものとなっている)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		10万人あたりの防災士数(全国平均182人) 富山県 197人(全国22位): 受講料 有料(市町村推薦の方1万円、それ以外の方2万5千円) 石川県 732人(全国4位): 受講料 無料 福井県 507人(全国7位): 受講料 無料					
特記事項		・受講者は別途、試験受講料3千円、防災士認証登録料5千円を負担(市町村で補助している場合あり) ・テキスト代3千円は受講料に含めている。石川県、福井県はテキスト代も含めて無料。					

自分の身は自分で守る
(住民一人ひとりの活動)

自助

- ・ 防災グッズの購入
- ・ 備蓄食料等の購入
- ・ 避難所の確認
- ・ 自宅の耐震化
- ・ 家族の安否確認 等

自主防災組織(町内会)等
(みんなのまちは
みんなを守る)

共助

- ・ 防災訓練
- ・ 避難訓練
- ・ 防災学習・講演会
- ・ 地区防災計画の作成 等

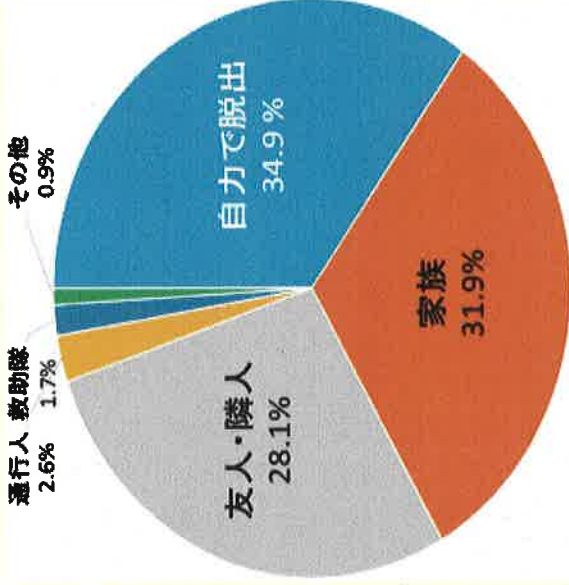
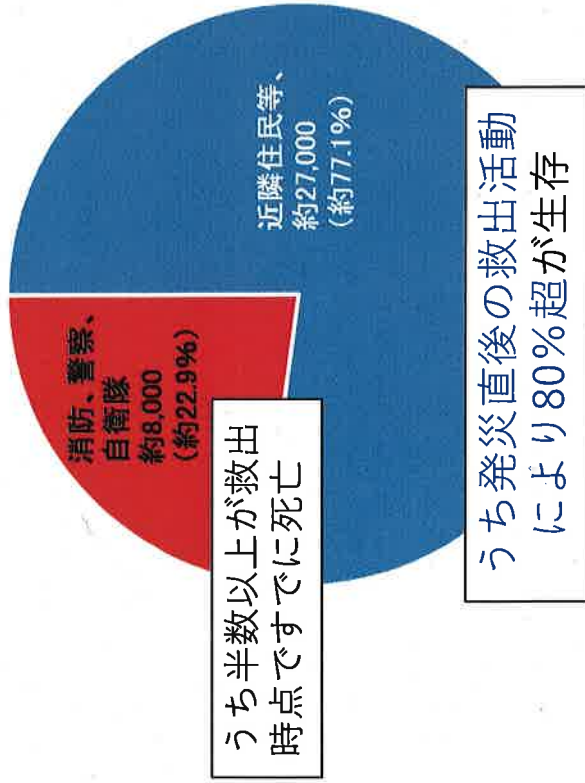
防災関係機関
(消防、警察等)

公助

- ・ 救助活動
- ・ 安全安心な街づくり
- ・ 公共施設の耐震化
- ・ 防災教育・啓発 等
- ・ 防災訓練

阪神・淡路大震災の救助の主体と救出者数

生き埋めや閉じ込められた際の救助主体



地震によって倒壊した建物から救出され生き延びることができた人の約8割が、近所の住民等によって救出

生き埋め等では、9割超が「自助」、「共助」により救出

行政が発災直後に救助することは現場から離れており困難→「公助の限界」

地区防災計画（※）の作成や避難訓練を企画する地域の防災リーダーとなる防災士を数多く養成することで「自助」「共助」の取組みを推進することが重要

※自治会等で地域の防災リーダーが中心となって作成する避難行動等の計画

富山県内の防災士認証者数 (R4.3末) **2,014人** (うち女性325人)

→10万人当たり192人と全国平均182人より多いが、石川県(732人)、福井県(507人)より少ない

- ・ 防災士とは、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、2003年に誕生
- ・ **特定非営利活動法人日本防災士機構**による**民間資格**
- ・ 地域の防災意識の啓発、防災力の向上に努め、災害発生時には避難誘導・救助にあたる**ボランティア**
- ・ 防災知識や技能を身につけることで地域や職場での**防災活動のリーダー**役などとして期待

【令和4年度 富山県防災士養成研修事業】

(NPO法人日本防災士機構認証研修)

- ・ 令和4年11月 (県内2会場で実施)
- ・ 募集定員 240名 (市町村推薦160名、一般80名)
※市町村推薦女性枠60名
- ・ 個人負担 (市町村推薦**1万円**、一般約**2万5千円**)
→石川県、福井県等は個人負担なし (公費負担)



防災リーダーを中心に避難経路を確認している様子

令和4年度 富山県防災士養成研修 一般受講者募集のご案内

富山県では、防災に関する専門的知識・技能を有する「防災士」を養成し、地域防災力の強化を図ってきております。

今後も一層の地域防災力向上を目指して、地域や企業等において防災活動に取り組んでいる方や、防災活動に関心のある県民のみなさんを対象とする「富山県防災士養成研修」を実施します。

防災士とは

“自助”“共助”“協働”を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人です。

防災士の主な活動

平常時には、防災講演、災害図上訓練、避難所訓練等のリーダー役を担っていただきます。災害発生時には、その場その場で自分の身を守り、避難誘導、初期消火、救出救助活動等に当たっていただきます。

お申込み方法

下記URLから電子申請にてお申込みください。

<https://shinsei.pref.toyama.lg.jp/tRnwQJo>

※ URLからのお申込みができない場合に限り、下記申込書を郵送又はE-mailによりご送付ください。

郵送：〒930-8501 富山県危機管理局防災・危機管理課 宛（住所記載不要）

E-mail：abosaikikikanri01@pref.toyama.lg.jp

申込書は、<https://www.pref.toyama.jp/documents/26563/r4ippan.doc> からダウンロードください。

電子申請用QRコード



QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です

申込期限：**令和4年8月31日(水) 必着**

募集定員：80名 ※ 収容人数の都合上、調整(参加会場の変更依頼や抽選等)を行うことがあります。
(受講決定者に対して、県より手続きについて連絡申し上げます。)

研修スケジュール

令和4年 9月中旬～ 県：受講者決定通知書、試験受験料払込書及び受講者負担金納付書の送付
※試験受験料は3,000円、受講者負担金は約25,000円となります。
(受講者数に応じて変動します。なお、受講者負担金は教本代3,500円を含みます。)

受講者：試験受験料及び受講者負担金の納付、受験申請書の提出

10月中旬～ 県：防災士教本、履修確認レポートの送付
受講者：防災士教本による学習、履修確認レポートの作成

11月～ 受講者：履修確認レポートの提出、研修受講、試験の受験

新川会場：11月5日(土)、12日(土)

黒部市国際文化センターコラーレ

富山会場：11月26日(土)、27日(日)

富山県防災危機管理センター 3階研修室 (富山県庁横)

※両会場とも消防本部(局)による「救急救命講習Ⅰ」を実施予定

～12月 防災士機構：合否通知、(合格の場合)登録申請書、防災士認証登録料払込書の送付
※防災士認証登録料は5,000円となります。

受講者：防災士認証登録料の納付、登録申請書の提出

➡ 「防災士」の誕生です！

主催：富山県

問合せ先：富山県危機管理局防災・危機管理課

TEL：076-444-3187(直通)